（農林水産省所管）

10　食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」（平18法88）に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（平6法113）及び「飼料需給安定法」（昭27法356）に基づく米麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」（昭22法185）に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」（昭27法28）に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」（昭39法158）に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平19法23。以下「法」という。）第2条第1項第9号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」（昭24法195）に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成20年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業（以下「未完了借入事業」という。）について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

（1）　農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
食糧管理勘定より受入	36,302,020
一般会計より受入	153,060,660
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	16,426,346
雑収入	31,896
前年度剰余金受入	55,066,919
計	260,887,842

歳出	
農業経営安定事業費	191,246,982
事務取扱費業務勘定へ繰入	111,121
予備費	—
計	191,358,104

翌年度の歳入に繰り入れる額	69,529,738

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　247,250,231 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　260,887,842 千円

であって、差引き　　13,637,611 千円

の増加となった。これは前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
食糧管理勘定より受入	36,302,020	36,302,020	—	100
一般会計より受入	153,198,200	153,060,660	△ 137,539	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	12,171,491	16,426,346	4,254,855	134
雑収入	20	31,896	31,876	159,484
前年度剰余金受入	45,578,500	55,066,919	9,488,419	120
計	247,250,231	260,887,842	13,637,611	105

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　247,250,231 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　191,358,104 千円

不用額は　　55,892,126 千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったので、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
農業経営安定事業費	247,031,602	247,031,602	191,246,982	—	55,784,619	77
事務取扱費業務勘定へ繰入	128,629	128,629	111,121	—	17,507	86
予備費	90,000	90,000	—	—	90,000	—
計	247,250,231	247,250,231	191,358,104	—	55,892,126	77

（Ⅱ） 経費の概要及び事業実績

令和７年度における実績の概要は、次のとおりである。

（１） 農業経営安定事業費（実績額 191,246,982 千円）

（イ） 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し 13,557 千円を支出した。

（ロ） 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補塡するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し 190,543,241 千円を交付した。

（ハ） 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の９割を補塡するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し 690,183 千円を交付した。

（２） 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ 111,121 千円を繰り入れた。

（２） 食 糧 管 理 勘 定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
食糧売払代	533,330,742
輸入食糧納付金	31,414,501
一般会計より受入	84,300,000
食糧証券収入	—
雑収入	11,508,396
前年度剰余金受入	62,750,236
計	723,303,876

歳　　出	
食糧買入費	360,027,298
食糧管理費	35,251,086
交付金等他勘定へ繰入	46,166,570
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
国債整理基金特別会計へ繰入	126,013,968
予備費	—
計	567,458,925

翌年度の歳入に繰り入れる額	155,844,951

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　922,420,785 千円

であって、その内訳は

当初予算額　939,840,290 千円
予算補正追加額　75,390,495 千円
予算補正修正減少額　92,810,000 千円

であり、予算補正追加額は、法第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第 136 条第 1 項の規定による主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券の収入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し
収納済歳入額は　723,303,876 千円
であって、差引き　199,116,908 千円
の減少となった。これは食糧証券の発行がなかったので、食糧証券収入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
食糧売払代	569,051,925	533,330,742	△ 35,721,182	93
輸入食糧納付金	25,298,987	31,414,501	6,115,514	124
一般会計より受入	84,300,000	84,300,000	—	100
食糧証券収入	182,010,000	—	△ 182,010,000	—
雑収入	11,364,647	11,508,396	143,749	101
前年度剰余金受入	50,395,226	62,750,236	12,355,010	124
計	922,420,785	723,303,876	△ 199,116,908	78

（歳　　出）

令和 7 年度における歳出予算現額は　934,775,795 千円
であって、その内訳は
歳出予算額　922,420,785 千円
（当初予算額　939,840,290 千円
予算補正追加額　9,529,774 千円
予算補正修正減少額　26,949,279 千円）
前年度繰越額　12,355,010 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策（以下「経済対策」という。）の一環として、食料安全保障を確立するため行う米穀販売・管理業務の民間団体への委託に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し
支出済歳出額は　567,458,925 千円
翌年度繰越額は　17,505,586 千円
不用額は　349,811,283 千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込み又は本船取卸しの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、麦の買入価格及び米の買入数量が予定を下回ったこと等により、食糧買入費を要する

ことが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
食糧買入費	606,840,598	619,195,608	360,027,298	11,779,493	247,388,817	58
食糧管理費	48,242,415	48,242,415	35,251,086	5,726,093	7,265,234	73
交付金等他勘定へ繰入	58,626,866	58,626,866	46,166,570	—	12,460,295	78
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1	1	1	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入	126,710,905	126,710,905	126,013,968	—	696,936	99
予備費	82,000,000	82,000,000	—	—	82,000,000	—
計	922,420,785	934,775,795	567,458,925	17,505,586	349,811,283	60

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和7年度における実績の概要は、次のとおりである。

（1）　取　扱　数　量

（イ）　米の買入数量は、国内産米208玄米千トン、外国産米775玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は皆無、外国産米は825玄米千トンに増加した。

売却数量は、国内産米208玄米千トン、外国産米775玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は690玄米千トン、外国産米は798玄米千トンに増加した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買　入　数　量　（単位　玄米千トン）

区　分	予　定	実　績
国内産米	208	—
外国産米	775	825

売　却　数　量　（単位　玄米千トン）

区　分	予　定	実　績
国内産米	208	690
外国産米	775	798

また、令和3年度から令和7年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買　入　数　量　（単位　玄米千トン）

区　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
国内産米	209	202	191	161	—
外国産米	781	761	750	805	825

売　却　数　量　（単位　玄米千トン）

区　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
国内産米	194	201	154	173	690
外国産米	884	784	855	850	798

（ロ）　麦の買入数量は、食糧麦4,713千トン、輸入飼料250千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,910千トンに増加し、輸入飼料は43千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦4,713千トン、輸入飼料250千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,910千トンに増加し、輸入飼料は43千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買　入　数　量　　（単位　千トン）

区　　分	予　定	実　績
食　糧　麦	4,713	4,910
小　麦	4,556	4,767
大　麦	157	125
はだか麦	—	17
輸　入　飼　料	250	43
小　麦	200	41
大　麦	50	1

売　却　数　量　　（単位　千トン）

区　　分	予　定	実　績
食　糧　麦	4,713	4,910
小　麦	4,556	4,767
大　麦	157	125
はだか麦	—	17
輸　入　飼　料	250	43
小　麦	200	41
大　麦	50	1

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買　入　数　量　　（単位　千トン）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
食　糧　麦	4,713	4,833	4,419	4,626	4,910
輸　入　飼　料	6	14	14	65	43

売　却　数　量　　（単位　千トン）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
食　糧　麦	4,713	4,833	4,419	4,626	4,910
輸　入　飼　料	6	14	14	65	43

（２）　価　　格

（イ）　米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分	予　定	実　績
国内産米(60 kg当たり)	16,431	—
外国産米(トン当たり)	133,480	124,305

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における米の買入価格の実績を示せば、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
国内産米(60 kg当たり)	12,885	11,004	12,829	14,473	—
外国産米(トン当たり)	99,838	131,779	144,450	123,651	124,305

（ロ）　麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分		予　定	実　績
食　糧　麦		91,573	52,033
小　麦		89,920	51,411
大　麦	主食用	139,530	64,802
大　麦	ビール用	139,530	61,695
はだか麦		—	131,855
輸　入　飼　料		59,403	48,753
小　麦		58,725	48,816
大　麦		62,112	47,140

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)の実績

を示せば、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
食　　糧　　麦	49,455	69,591	59,446	56,512	52,033
輸　入　飼　料	39,198	64,574	47,393	50,934	48,753

（3）　金　　額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食糧売払代　（単位　千円）

区　　分	予　　定	実　　績
国　内　産　米	11,582,449	131,020,662
外　国　産　米	68,405,222	96,068,996
食　　糧　　麦	474,195,004	304,104,034
輸　入　飼　料	14,869,250	2,137,047
計	569,051,925	533,330,742

食糧買入費　（単位　千円）

区　　分	予　　定	実　　績
国　内　産　米	56,960,800	—
外　国　産　米	103,447,082	101,968,545
食　　糧　　麦	431,582,069	255,933,051
輸　入　飼　料	14,850,647	2,125,701
計	606,840,598	360,027,298

（4）　交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に 36,302,020 千円を繰り入れた。

（5）　損　　益

この勘定の本年度中における損益計算上の利益は 82,585,620 千円である。

なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	売買損益	経　　費	損　　益
国　内　産　米	96,938,666	△　36,091,409	60,847,256
外　国　産　米	△　3,585,035	17,696,518	14,111,482
食　　糧　　麦	52,614,091	△　44,989,388	7,624,703
輸　入　飼　料	11,346	△　9,168	2,178
計	145,979,068	△　63,393,447	82,585,620

また、法第 132 条第 1 項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の利益は 82,583,773 千円となる。この利益は、法第 132 条第 2 項の規定により前年度からの繰越額 87,850,556 千円と本年度の一般会計からの受入額 84,300,000 千円からなる調整資金に組み入れて整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は 254,734,329 千円となる。

（3）　農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
再保険料	191,020
一般会計より受入	54,087,643
前年度繰越資金受入	4,241,796
積立金より受入	—
雑収入	1,483,639
計	60,004,100

歳出	
農業再保険費及交付金	50,914,065
事務取扱費業務勘定へ繰入	783,821
予備費	—
計	51,697,886

未経過再保険料に相当する額	3,752,919
支払備金に相当する額	4,503,064
積立金として積み立てる額	50,230

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　100,836,552 千円

であって、その内訳は

当初予算額　100,916,245 千円

予算補正修正減少額　79,693 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　60,004,100 千円

であって、差引き　40,832,451 千円

の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
再保険料	202,276	191,020	△ 11,255	94
一般会計より受入	54,223,770	54,087,643	△ 136,126	99
前年度繰越資金受入	7,322,055	4,241,796	△ 3,080,258	57
積立金より受入	38,837,954	—	△ 38,837,954	—
雑収入	250,497	1,483,639	1,233,142	592
計	100,836,552	60,004,100	△ 40,832,451	59

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　96,721,563 千円

（当初予算額　96,801,256 千円
予算補正修正減少額　79,693 千円）

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　51,697,886千円

不用額は　45,023,676千円

であって、不用額は、農業再保険費及交付金において、農業経営収入保険における保険事故がなかったこと、農作物共済における共済事故が少なかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
農業再保険費及交付金	78,708,957	78,708,957	50,914,065	—	27,794,891	64
事務取扱費業務勘定へ繰入	912,606	912,606	783,821	—	128,784	85
予　備　費	17,100,000	17,100,000	—	—	17,100,000	—
計	96,721,563	96,721,563	51,697,886	—	45,023,676	53

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和3年度から令和7年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

（1）　再保険料及び一般会計からの受入額

（単位　百万円）

区　分	事　項	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
農作物共済	再保険料	697	714	608	163	161
	一般会計より受入	7,441	7,384	1,159	4,066	4,755
家畜共済	再保険料	6	—	—	—	—
	一般会計より受入	32,483	32,364	32,855	30,917	30,426
果樹共済	再保険料	74	22	20	19	28
	一般会計より受入	1,208	1,208	483	495	357
畑作物共済	再保険料	0	0	0	0	0
	一般会計より受入	5,038	3,902	2,381	2,111	1,801
園芸施設共済	再保険料	33	32	34	10	0
	一般会計より受入	3,937	3,914	1,693	3,041	2,394
農業経営収入保険	再保険料	—	—	—	—	—
	一般会計より受入	9,700	13,651	10,643	11,879	13,125
計	再保険料	811	769	663	193	191
	一般会計より受入	59,810	62,424	49,216	52,512	52,861

（注）「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

（2）　再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

（単位　百万円）

区　分	事　項	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
農作物共済	再保険金	191	90	383	3,055	173
	農業共済組合連合会等交付金相当額	7,441	7,384	1,159	4,066	4,755
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(6,476)	(6,566)	(391)	(3,093)	(3,384)
家畜共済	再保険金	685	931	981	1,106	241
	農業共済組合連合会等交付金相当額	32,483	32,364	32,855	30,917	30,426
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(△100)	(△246)	(△119)	(△58)	(△57)

（単位　百万円）

区　　分	事　　項	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
果樹共済	再保険金	1,705	502	604	421	472
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,208	1,208	483	495	357
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(759)	(686)	(0)	(60)	(7)
畑作物共済	再保険金	887	2,337	3,939	3,217	993
	農業共済組合連合会等交付金相当額	5,038	3,902	2,381	2,111	1,801
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(2,752)	(1,506)	(0)	(△268)	(△115)
園芸施設共済	再保険金	597	486	620	299	618
	農業共済組合連合会等交付金相当額	3,937	3,914	1,693	3,041	2,394
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(2,124)	(2,104)	(0)	(1,042)	(390)
農業経営収入保険	再保険金	6,129	15,422	9,911	277	—
	農業共済組合連合会等交付金相当額	9,700	13,651	10,643	11,879	13,125
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(1,887)	(3,257)	(48)	(618)	(1,280)
計	再保険金	10,195	19,771	16,440	8,378	2,499
	農業共済組合連合会等交付金	45,910	48,549	48,895	48,023	47,971
	農業共済組合連合会等交付金相当額	59,810	62,424	49,216	52,512	52,861
	（農業共済組合連合会等再保険料見合額）	(13,899)	(13,875)	(320)	(4,488)	(4,889)

（注）「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」（共済掛金国庫負担金等相当額）から「（農業共済組合連合会等再保険料見合額）」を差し引いた額を交付するものである。

（3）　農業保険の概要（引受実績）

区　　分		項　　目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
農作物共済		引受面積　（千ha）	1,180	1,037	961	900	877
		共済金額　（百万円）	827,217	807,141	755,496	697,955	686,096
		共済掛金　（百万円）	14,092	13,177	12,564	10,377	7,911
家畜共済		引受頭数　（千頭）	10,383	10,382	10,283	9,999	9,619
		共済金額　（百万円）	1,666,557	1,657,713	1,559,152	1,451,663	1,418,550
		共済掛金　（百万円）	65,579	65,351	66,487	62,641	61,674
果樹共済	収穫	引受面積　（千ha）	19	15	14	12	11
		共済金額　（百万円）	54,407	42,241	38,985	35,950	33,384
		共済掛金　（百万円）	2,320	1,739	1,600	1,453	1,432
	樹体	引受面積　（千ha）	0	0	0	0	0
		共済金額　（百万円）	6,763	6,450	6,508	6,316	5,934
		共済掛金　（百万円）	96	98	98	94	93
畑作物共済	農作物	引受面積　（千ha）	228	215	207	201	195
		共済金額　（百万円）	166,933	163,642	158,879	158,863	158,130
		共済掛金　（百万円）	9,160	7,095	6,808	6,810	6,874
	蚕繭	引受箱数　（千箱）	0	0	0	0	0
		共済金額　（百万円）	54	41	36	30	19
		共済掛金　（百万円）	0	0	0	0	0
園芸施設共済		引受面積　（千ha）	23	22	22	22	22
		共済金額　（百万円）	1,053,413	1,026,880	1,110,300	1,129,688	1,158,057
		共済掛金　（百万円）	8,523	8,461	8,241	7,028	6,860
農業経営収入保険		引受件数　（千件）	77	89	98	102	104
		保険金額　（百万円）	943,072	1,066,381	1,142,779	1,200,649	1,278,645
		保険料　（百万円）	21,474	22,498	22,253	24,661	29,489
計	引受	面積　（千ha）	1,452	1,292	1,205	1,138	1,107
		頭数　（千頭）	10,383	10,382	10,283	9,999	9,619
		箱数　（千箱）	0	0	0	0	0
		件数　（千件）	77	89	98	102	104
		共済金額　（百万円）	3,775,348	3,704,112	3,629,358	3,480,468	3,460,172
		保険金額　（百万円）	943,072	1,066,381	1,142,779	1,200,649	1,278,645
		共済掛金　（百万円）	99,772	95,924	95,801	88,404	84,847
		保険料　（百万円）	21,474	22,498	22,253	24,661	29,489

（4） 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
再保険料	—
一般会計より受入	6,552,299
前年度繰越資金受入	954,599
積立金より受入	—
雑収入	27,593
前年度剰余金受入	1,999,357
計	9,533,850

歳出	
漁船再保険費及交付金	4,008,373
事務取扱費業務勘定へ繰入	511,037
予備費	—
計	4,519,411

未経過再保険料に相当する額	949,563
積立金として積み立てる額	419,873
「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」（平23法40）第34条第2項の規定により令和8年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,999,357
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,645,645

（歳　　入）

令和7年度における歳入予算額は　　7,894,751千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　9,533,850千円

であって、差引き　　1,639,099千円

の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
再保険料	10	—	△ 10	—
一般会計より受入	6,757,793	6,552,299	△ 205,493	96
前年度繰越資金受入	1,046,948	954,599	△ 92,349	91
積立金より受入	82,702	—	△ 82,702	—
雑収入	7,298	27,593	20,295	378
前年度剰余金受入	—	1,999,357	1,999,357	—
計	7,894,751	9,533,850	1,639,099	120

（歳　　出）

令和7年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　6,878,861千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　4,519,411 千円

不用額は　2,359,449 千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
漁船再保険費及交付金	6,265,065	6,265,065	4,008,373	—	2,256,691	63
事務取扱費業務勘定へ繰入	523,796	523,796	511,037	—	12,758	97
予　備　費	90,000	90,000	—	—	90,000	—
計	6,878,861	6,878,861	4,519,411	—	2,359,449	65

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

（1）　一般会計からの受入額

（単位　百万円）

保　険　区　分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
普 通 損 害 保 険	6,052	6,065	5,756	5,656	5,608
漁船船主責任保険	479	487	448	432	433
漁 船 積 荷 保 険	0	0	0	0	0
計	6,532	6,553	6,205	6,088	6,041

（注）「一般会計からの受入額」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。

（2）　再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

（単位　百万円）

保　険　区　分	事　　項	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
普 通 損 害 保 険	再　保　険　金	—	—	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	6,052	6,065	5,756	5,656	5,608
	（漁船保険組合再保険料見合額）	(1,755)	(1,756)	(1,935)	(1,937)	(1,927)
漁船船主責任保険	再　保　険　金	—	—	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	479	487	448	432	433
	（漁船保険組合再保険料見合額）	(114)	(112)	(105)	(104)	(102)
漁 船 積 荷 保 険	再　保　険　金	18	—	74	51	—
	漁船保険組合交付金相当額	0	0	0	0	0
	（漁船保険組合再保険料見合額）	(11)	(11)	(3)	(3)	(3)
計	再　保　険　金	18	—	74	51	—
	漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,650	4,673	4,161	4,043	4,008
	漁船保険組合交付金相当額	6,532	6,553	6,205	6,088	6,041
	（漁船保険組合再保険料見合額）	(1,881)	(1,879)	(2,044)	(2,045)	(2,032)

（注）「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」（保険料国庫負担金相当額）から「（漁船保険組合再保険料見合額）」を差し引いた額を交付するものである。

（３） 漁船保険の概要(引受実績)

保険区分	項目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
普通損害保険	引受隻数	(隻)	153,276	150,423	147,209	144,188	140,847
	保険金額	(百万円)	1,085,226	1,095,179	1,101,658	1,109,763	1,115,634
	純保険料	(百万円)	15,867	15,865	15,215	15,241	15,170
漁船船主責任保険	引受隻数	(隻)	152,288	149,476	146,300	143,365	140,091
	保険金額	(百万円)	97,583,610	97,072,230	97,077,450	96,305,000	95,190,090
	純保険料	(百万円)	1,898	1,867	1,770	1,744	1,713
漁船積荷保険	引受隻数	(隻)	418	385	370	359	339
	保険金額	(百万円)	51,342	53,861	52,694	54,395	51,470
	純保険料	(百万円)	99	100	99	102	95
計	引受隻数	(隻)	305,982	300,284	293,879	287,912	281,277
	保険金額	(百万円)	98,720,179	98,221,270	98,231,802	97,469,159	96,357,195
	純保険料	(百万円)	17,865	17,833	17,084	17,089	16,978

(注) 1 日本漁船保険組合調べによる。
2 7年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。
3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。

（５） 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

(単位 千円)

歳入	
保険料	—
一般会計より受入	11,409,761
前年度繰越資金受入	397,771
雑収入	—
計	11,807,532

歳出	
漁業共済保険費及交付金	8,974,914
事務取扱費業務勘定へ繰入	93,857
国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000
予備費	—
計	11,408,771

不足金	12,437,295

未経過保険料に相当する額	3,517,635
支払備金に相当する額	9,318,422

(歳入)

令和７年度における歳入予算額は 27,044,253 千円

であって、その内訳は

当初予算額 27,044,909 千円

予算補正修正減少額 656 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 11,807,532 千円

であって、差引き 15,236,720 千円

の減少となった。これは特定養殖共済の前年度より繰り越された保険金の支払財源が予定より少なかったこと等により、支払備金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
保険料	10	—	△ 10	—
一般会計より受入	11,431,191	11,409,761	△ 21,429	99
前年度繰越資金受入	15,613,032	397,771	△ 15,215,260	2
雑収入	20	—	△ 20	—
計	27,044,253	11,807,532	△ 15,236,720	43

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　11,501,201 千円

（当初予算額　11,501,857 千円
予算補正修正減少額　656 千円）

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　11,408,771 千円

不用額は　92,429 千円

であって、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
漁業共済保険費及交付金	8,975,914	8,975,914	8,974,914	—	1,000	99
事務取扱費業務勘定へ繰入	115,287	115,287	93,857	—	21,429	81
国債整理基金特別会計へ繰入	2,340,000	2,340,000	2,340,000	—	—	100
予備費	70,000	70,000	—	—	70,000	—
計	11,501,201	11,501,201	11,408,771	—	92,429	99

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和３年度から令和７年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

（１）　一般会計からの受入額

（単位　百万円）

共済区分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
漁獲共済	4,861	5,337	6,200	5,790	5,463
養殖共済	1,532	1,404	1,507	1,564	1,539
特定養殖共済	3,670	3,499	3,717	3,848	4,076

（単位　百万円）

共　済　区　分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
漁業施設共済	232	230	223	235	237
計	10,297	10,472	11,649	11,439	11,315

（注）「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。

（２）　保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

（単位　百万円）

共　済　区　分	事　　項	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
漁獲共済	保険金	4,702	12,132	1,240	3,571	669
	漁業共済組合連合会交付金相当額	4,861	5,337	6,200	5,790	5,463
	（漁業共済組合連合会保険料見合額）	(1,813)	(2,254)	(3,051)	(2,913)	(2,811)
養殖共済	保険金	—	0	—	—	584
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,532	1,404	1,507	1,564	1,539
	（漁業共済組合連合会保険料見合額）	(1,355)	(1,257)	(1,649)	(1,675)	(1,613)
特定養殖共済	保険金	—	5,227	3,815	1,228	3,337
	漁業共済組合連合会交付金相当額	3,670	3,499	3,717	3,848	4,076
	（漁業共済組合連合会保険料見合額）	(1,412)	(1,362)	(2,210)	(2,260)	(2,402)
漁業施設共済	保険金	—	—	—	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	232	230	223	235	237
	（漁業共済組合連合会保険料見合額）	(167)	(164)	(97)	(102)	(103)
計	保険金	4,702	17,360	5,056	4,799	4,591
	漁業共済組合連合会交付金	5,547	5,433	4,641	4,488	4,383
	漁業共済組合連合会交付金相当額	10,297	10,472	11,649	11,439	11,315
	（漁業共済組合連合会保険料見合額）	(4,749)	(5,038)	(7,008)	(6,951)	(6,932)

（注）「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」（共済掛金国庫補助金相当額）から「（漁業共済組合連合会保険料見合額）」を差し引いた額を交付するものである。

（３）　漁業共済の概要（引受実績）

共　済　区　分	項　　目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
漁獲共済	引受件数　（件）	14,836	14,623	14,511	14,117	13,850
	共済金額　（百万円）	365,759	362,635	370,439	378,615	389,502
	純共済掛金　（百万円）	17,012	16,779	18,156	18,264	19,099
養殖共済	引受件数　（件）	5,655	5,447	5,356	5,431	5,212
	共済金額　（百万円）	220,138	201,150	224,705	228,775	218,494
	純共済掛金　（百万円）	4,453	4,010	4,771	5,036	5,088
特定養殖共済	引受件数　（件）	8,063	7,818	7,606	7,373	7,189
	共済金額　（百万円）	117,501	115,900	116,202	121,541	133,393
	純共済掛金　（百万円）	7,005	6,910	7,548	7,624	8,603
漁業施設共済	引受件数　（件）	26,980	27,189	25,918	27,163	27,497
	共済金額　（百万円）	20,032	20,101	20,283	20,831	21,205
	純共済掛金　（百万円）	620	617	613	643	652
計	引受件数　（件）	55,534	55,077	53,391	54,084	53,748
	共済金額　（百万円）	723,431	699,788	731,630	749,763	762,595
	純共済掛金　（百万円）	29,092	28,317	31,089	31,569	33,444

（注）１　全国漁業共済組合連合会調べによる。
２　４年度から７年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

（6） 業　務　勘　定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
他勘定より受入	11,364,388
雑　　収　　入	931
前年度剰余金受入	23,430
計	11,388,750

歳　　出	
事務取扱費	11,366,261
予　　備　　費	—
計	11,366,261

翌年度の歳入に繰り入れる額	22,489

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　24,005,361 千円

であって、その内訳は

当初予算額　24,114,989 千円

予算補正修正減少額　109,628 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　11,388,750 千円

であって、差引き　12,616,610 千円

の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
他勘定より受入	24,005,164	11,364,388	△　12,640,775	47
雑　　収　　入	197	931	734	473
前年度剰余金受入	—	23,430	23,430	—
計	24,005,361	11,388,750	△　12,616,610	47

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　24,028,791 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　24,005,361 千円

当初予算額	24,114,989 千円
予算補正追加額	810 千円
予算補正修正減少額	110,438 千円
前年度繰越額	23,430 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、事務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	11,366,261 千円
翌年度繰越額は	22,489 千円
不用額は	12,640,040 千円

であって、翌年度繰越額は、退職手当において、定年引上げに伴い年度内に退職する予定であった者が翌年度までの勤務意思を表明したことによるものであり、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
事　務　取　扱　費	23,855,361	23,878,791	11,366,261	22,489	12,490,040	47
予　　備　　費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	24,005,361	24,028,791	11,366,261	22,489	12,640,040	47

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は　2,954 千円

であるが

食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の損失

1,107 千円

を控除した後の損失は　1,847 千円

であって、この損失は、法第 132 条第 1 項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとした。

（7）　国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源とすることで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
一般会計より受入	2,528,098
土地改良事業費負担金収入	3,577,510
借　　入　　金	570,197
雑　　収　　入	882
前年度剰余金受入	282,471
計	6,959,160

歳　　出	
土地改良事業費	2,708,258
土地改良事業工事諸費	399,355
土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	746,227
東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,004
東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	25,933
国債整理基金特別会計へ繰入	2,747,113
予　　備　　費	—
計	6,627,892

工事別の区分に従って、翌年度の歳入に繰り入れる額	331,268

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　8,413,420 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　8,419,830 千円

予算補正修正減少額　　6,410 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　6,959,160 千円

であって、差引き　　1,454,259 千円

の減少となった。これは事業計画の変更による翌年度への繰越工事があったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（％）
一般会計より受入	3,804,590	2,528,098	△ 1,276,491	66
土地改良事業費負担金収入	3,571,340	3,577,510	6,170	100
借　　入　　金	900,000	570,197	△ 329,803	63
雑　　収　　入	113,866	882	△ 112,983	0
前年度剰余金受入	23,624	282,471	258,847	1,195
計	8,413,420	6,959,160	△ 1,454,259	82

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　9,191,885 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　8,413,420 千円

当初予算額	8,419,830 千円
予算補正追加額	2,392 千円
予算補正修正減少額	8,802 千円
前年度繰越額	778,465 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として行う政府職員の賃上げ環境の整備に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	6,627,892 千円
翌年度繰越額は	2,291,116 千円
不用額は	272,876 千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、予備費を使用しなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
土地改良事業費	4,225,000	5,003,465	2,708,258	2,291,116	4,090	54
土地改良事業工事諸費	437,080	437,080	399,355	—	37,724	91
土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	746,228	746,228	746,227	—	0	99
東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,005	1,005	1,004	—	0	99
東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入東日本大震災復興特別会計へ繰入	25,934	25,934	25,933	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入	2,798,173	2,798,173	2,747,113	—	51,059	98
予　備　費	180,000	180,000	—	—	180,000	—
計	8,413,420	9,191,885	6,627,892	2,291,116	272,876	72

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和７年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地　区　名　等
かんがい排水事業	（北海道）	7 地区　支出済歳出額　617,821 千円
		樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、知内、東郷、美蔓
	（離　島）	3 地区　支出済歳出額　71,707 千円
		佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	（その他）	16 地区　支出済歳出額　5,724,826 千円
		隈戸川、北総中央、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺（二期)、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野川上流、川辺川、尾鈴、西諸(一期)、曽於北部（一期)、肝属中部(一期)

事業名	地域名	地　　区　　名　　等	
総合農地防災事業	（その他）	1 地区	支出済歳出額　213,537 千円
		那賀川（一期）	

（注）　上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農業経営安定勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
農業経営安定事業費	194,650,439	191,233,205	△ 3,417,233	農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金が減少したこと等のため	食糧管理勘定より受入	91,300,000	36,302,020	△54,997,980	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源の受入れが減少したため
業務勘定へ事務取扱経費繰入	59,624	111,121	51,497		一般会計より受入				
雑損	101,194	13,776	△ 87,417		交付金等財源受入	99,035,940	153,060,660	54,024,719	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金に要する財源の受入れが増加したこと等のため
本年度利益	9,031,628	14,460,447	5,428,819		独立行政法人農畜産業振興機構納付金	13,424,351	16,426,346	3,001,994	
					雑収入	9,766	66	△ 9,700	
					雑益	72,827	29,459	△ 43,368	
合計	203,842,885	205,818,551	1,975,665		合計	203,842,885	205,818,551	1,975,665	

農業経営安定勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	55,082,894	69,543,341	14,460,447		繰越利益	46,051,266	55,082,894	9,031,628	前年度に利益が生じたため
現金預金	55,066,919	69,529,738	14,462,818	決算剰余金が増加したため	本年度利益	9,031,628	14,460,447	5,428,819	
未収金	15,974	13,603	△ 2,371	返納金債権が減少したため					
合計	55,082,894	69,543,341	14,460,447		合計	55,082,894	69,543,341	14,460,447	

食　糧　管　理　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
主要食糧売上原価	372,769,714	439,482,990	66,713,276	在庫数量が減少したこと等のため	主要食糧売上高	404,343,362	585,450,712	181,107,350	売却単価が上昇したこと等のため
輸入飼料売上原価	3,318,624	2,125,701	△ 1,192,923		輸入飼料売上高	3,328,033	2,137,047	△ 1,190,985	売却数量が減少したこと等のため
主要食糧事業管理費	26,137,456	35,251,086	9,113,630		輸入食糧納付金	1,644,898	31,420,341	29,775,442	
減価償却費	14,260	13,425	△ 834		雑収入	1,066,643	988,547	△ 78,095	
農業経営安定勘定へ繰入	91,300,000	36,302,020	△54,997,980		雑益	—	145,006	145,006	
業務勘定へ事務取扱経費繰入	11,151,451	24,299,247	13,147,796	当年度発生消費税が増加したこと等のため	本年度損失	94,414,161	—	△ 94,414,161	
食糧証券割引差額	99,088	80,606	△ 18,481						
食糧証券発行諸費	459	343	△ 115						
雑損	6,044	613	△ 5,431						
本年度利益	—	82,585,620	82,585,620						
合計	504,797,099	620,141,656	115,344,557		合計	504,797,099	620,141,656	115,344,557	

食糧管理勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	267,062,279	272,054,700	4,992,421		流動負債	180,372,848	18,466,222	△161,906,625	
現金預金	62,750,236	155,844,951	93,094,715		前受金	51,925,269	1,583,946	△ 50,341,323	
売掛金	22,783,850	26,778,457	3,994,606		業務勘定へ消費税繰入未済金	2,447,579	16,882,276	14,434,697	当年度発生消費税が増加したこと等のため
未収金	3,454,173	3,399,915	△ 54,258						
前払金	13,009,451	12,784,098	△ 225,353		食糧証券発行高	126,000,000	—	△126,000,000	食糧証券の発行がなかったため
国内米	91,438,401	7,342,546	△84,095,854	在庫数量が減少したこと等のため					
外国米	14,852,441	17,592,256	2,739,814		資金	182,320,018	172,150,556	△ 10,169,461	
貸付米	58,703,751	48,235,593	△10,468,158		本年度利益	—	82,585,620	82,585,620	
前払費用	66,980	—	△ 66,980						
未収収益	2,992	76,881	73,889						
固定資産	1,002,144	939,916	△ 62,227						
土地	428,869	435,368	6,498						
立木竹	384	384	—						
建物	1,142,945	1,142,945	—						
工作物	433,229	433,229	—						
減価償却累計額	△ 1,351,504	△ 1,364,930	△ 13,425						
業務勘定へ長期繰入金	348,220	292,919	△ 55,300						
本年度損失	94,414,161	—	△94,414,161						
固定資産評価差損	214,280	207,782	△ 6,498						
合計	362,692,866	273,202,400	△89,490,466		合計	362,692,866	273,202,400	△ 89,490,466	

農業再保険勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
再保険金				農作物及び畑作物共済の再保険金を必要とする共済事故が減少したこと等のため	再保険料	4,671,764	5,080,590	408,825	
農業再保険金	8,378,810	2,499,748	△ 5,879,062		農業共済組合連合会等より受入	183,261	191,020	7,759	
払戻金	807	64	△ 742		一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	4,488,503	4,889,569	401,066	
農業共済組合連合会等交付金	48,467,371	48,414,252	△ 53,119		一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	48,467,371	48,414,252	△ 53,119	
農業共済組合連合会等交付金	48,023,915	47,971,594	△ 52,321		農業共済組合連合会等交付金見合受入	48,023,915	47,971,594	△ 52,321	
家畜共済損害防止事業交付金	443,456	442,658	△ 798		家畜共済損害防止事業交付金財源受入	443,456	442,658	△ 798	
業務勘定へ事務取扱経費繰入	751,316	783,821	32,504		一般会計より受入				
次年度繰越支払備金	1,219,578	4,503,064	3,283,485	畑作物共済の支払備金を必要とする共済事故が増加したこと等のため	事務取扱費財源受入	751,316	783,821	32,504	
次年度繰越未経過再保険料	3,022,217	3,752,919	730,701		利子収入	114,301	747,106	632,804	預託金の運用利回りが上回ったこと等のため
本年度利益	848,502	50,230	△ 798,272		雑収入	512,920	736,533	223,613	
					前年度繰越支払備金	5,720,432	1,219,578	△ 4,500,853	前年度において畑作物共済の支払備金を必要とする共済事故が減少したこと等のため
					前年度繰越未経過再保険料	2,450,497	3,022,217	571,720	
合計	62,688,605	60,004,100	△ 2,684,505		合計	62,688,605	60,004,100	△ 2,684,505	

農業再保険勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
現金預金	178,538,726	182,603,143	4,064,417	決算剰余金が増加したため	支払備金	1,219,578	4,503,064	3,283,485	畑作物共済の支払備金を必要とする共済事故が増加したこと等のため
未収再保険料	0	—	△ 0		未経過再保険料	3,022,217	3,752,919	730,701	
					基金	18,100,000	18,100,000	—	
					繰越利益	155,348,427	156,196,929	848,502	
					本年度利益	848,502	50,230	△ 798,272	
合計	178,538,726	182,603,143	4,064,417		合計	178,538,726	182,603,143	4,064,417	

漁船再保険勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
再保険金					再保険料				
漁船再保険金	51,051	—	△ 51,051	漁船被害等に係る再保険金の支払がなかったため	一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	2,045,207	2,032,888	△ 12,319	
漁船保険組合交付金	4,043,090	4,008,373	△ 34,716		一般会計より漁船保険組合交付金見合受入				
業務勘定へ事務取扱経費繰入	523,090	511,037	△ 12,053		漁船保険組合交付金見合受入	4,043,090	4,008,373	△ 34,716	漁船保険組合交付金を要することが減少したため
次年度繰越未経過再保険料	954,599	949,563	△ 5,036		一般会計より受入				
本年度利益	1,999,356	2,065,518	66,161		事務取扱費財源受入	523,090	511,037	△ 12,053	
					利子収入	6,988	27,593	20,604	
					前年度繰越未経過再保険料	952,811	954,599	1,788	
合計	7,571,188	7,534,492	△ 36,696		合計	7,571,188	7,534,492	△ 36,696	

漁船再保険勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
現金預金	10,564,606	10,725,118	160,512	決算剰余金が増加したため	未経過再保険料	954,599	949,563	△ 5,036	
					一般会計より受入				5年度に生じた決算剰余金を一般会計へ繰り入れたため
					支払財源受入	5,544,972	3,645,002	△ 1,899,970	
					繰越利益	2,065,678	4,065,035	1,999,356	前年度に利益が生じたため
					本年度利益	1,999,356	2,065,518	66,161	
合計	10,564,606	10,725,118	160,512		合計	10,564,606	10,725,118	160,512	

（注）「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への7年度繰入額1,899,970千円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定損益計算書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
保険金					保険料				
漁業共済保険金	4,799,610	4,591,205	△ 208,405		一般会計より漁業共済保険料見合受入	6,951,318	6,932,195	△ 19,123	
漁業共済組合連合会交付金	4,488,356	4,383,709	△ 104,647		一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入				
業務勘定へ事務取扱経費繰入	106,463	93,857	△ 12,606		漁業共済組合連合会交付金見合受入	4,488,356	4,383,709	△ 104,647	
次年度繰越支払備金	6,782,868	9,318,422	2,535,553	支払備金を必要とする共済事故が増加したため	一般会計より受入				
次年度繰越未経過保険料	3,442,215	3,517,635	75,420		事務取扱費財源受入	106,463	93,857	△ 12,606	
本年度利益	3,950,228	—	△ 3,950,228		前年度繰越支払備金	8,633,627	6,782,868	△ 1,850,759	前年度において支払備金を必要とする共済事故が減少したため
					前年度繰越未経過保険料	3,389,976	3,442,215	52,239	前年度に受け入れた保険料のうち、期間が満了していない保険料の受入れが増加したため
					本年度損失	—	269,983	269,983	
合計	23,569,742	21,904,828	△ 1,664,914		合計	23,569,742	21,904,828	△ 1,664,914	

漁業共済保険勘定貸借対照表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
現金預金	397,771	398,761	990	決算剰余金が増加したため	支払備金	6,782,868	9,318,422	2,535,553	
繰越損失	45,012,609	41,062,380	△ 3,950,228	前年度に利益が生じたため	未経過保険料	3,442,215	3,517,635	75,420	
本年度損失	—	269,983	269,983		一般会計より受入				
					支払財源受入	25,385,068	25,385,068	—	
					借入金	5,850,000	3,510,000	△ 2,340,000	償還が進んだため
					本年度利益	3,950,228	—	△ 3,950,228	
合計	45,410,380	41,731,125	△ 3,679,254		合計	45,410,380	41,731,125	△ 3,679,254	

業　務　勘　定　損　益　計　算　書

損失					利益				
科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度決算額（千円）	7年度決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
事務取扱費	11,495,991	24,298,132	12,802,141	食糧管理勘定における米麦の売買に係る消費税が増加したこと等のため	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	59,624	111,121	51,497	
農業経営安定事業事務取扱費	40,555	93,225	52,670		食糧管理勘定より事務取扱経費受入	11,151,451	24,299,247	13,147,796	事務取扱費が増加したこと等のため
食糧事業事務取扱費	636,774	1,014,296	377,522		農業再保険勘定より事務取扱経費受入	751,316	783,821	32,504	
漁業協同組合事務費交付金	403,834	394,778	△ 9,056		漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	523,090	511,037	△ 12,053	
減価償却費	2,541	2,505	△ 36		漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	106,463	93,857	△ 12,606	
資産除却損	52,677	24	△ 52,653		雑収入	8,400	603	△ 7,796	
雑損	348	9	△ 338		雑益	297	328	30	
					本年度損失	32,079	2,954	△ 29,124	
合計	12,632,723	25,802,972	13,170,248		合計	12,632,723	25,802,972	13,170,248	

業　務　勘　定　貸　借　対　照　表

借方					貸方				
科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考	科目	前年度末決算額（千円）	7年度末決算額（千円）	比較増△減額（千円）	備考
流動資産	2,471,093	16,904,850	14,433,756		流動負債				
現金預金	23,430	22,489	△ 941		未払消費税	2,447,579	16,882,276	14,434,697	支払が翌年度となる当年度発生消費税が増加したため
食糧管理勘定より消費税受入未済金	2,447,579	16,882,276	14,434,697	支払が翌年度となる当年度発生消費税の食糧管理勘定負担額が増加したため	固定負債				
					食糧管理勘定より長期受入金	348,220	292,919	△ 55,300	
未収金	84	84	—		繰越利益	1,016	24,237	23,220	
固定資産	277,105	272,827	△ 4,277						
土地	270,337	268,073	△ 2,263						
建物	116,525	116,525	—						
工作物	54,302	54,817	515						
機械器具	4,343	3,734	△ 609						
減価償却累計額	△ 168,403	△ 170,323	△ 1,920						
本年度損失	32,079	2,954	△ 29,124						
固定資産評価差損	16,537	18,801	2,263						
合計	2,796,816	17,199,434	14,402,617		合計	2,796,816	17,199,434	14,402,617	